

再生可能エネルギー計画達成状況等報告書

令和 5 年 7 月 5 日

北海道知事 様

住所 札幌市中央区北1条東3丁目1番地の1

(法人にあつては、主たる事務所の所在地)

氏名 北海道電力コクリエーション株式会社 代表取締役 武田 理

(代理人:事業企画部 杉本 拓望)

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

北海道地球温暖化防止対策条例第30条の規定により、次のとおり提出します。

報告期間(令和4 年度)

エネルギー供給事業者の概要	事業者の主な業種	33 電気業		
	法人番号	3430001079772		
	事業者の種類	<input checked="" type="checkbox"/>	北海道地球温暖化防止対策条例施行規則第29条第1項の小売電気事業者に該当する事業者	
		<input type="checkbox"/>	その他の事業者	
事業の概要	小売電気事業 ほか			
エネルギーの供給量に対する再生可能エネルギーの供給量の割合の拡大に関する目標		エネルギー供給量	再生可能エネルギー供給量	再生可能エネルギー供給率
	目標	0 千kWh・GJ	0 千kWh・GJ	
	達成状況	0 千kWh・GJ	0 千kWh・GJ	
エネルギーの供給量に対する再生可能エネルギーの供給量の割合の拡大に関する目標を達成するための基本方針	R4年度は、供給量全量を発電事業者等から調達したため、基本方針の設定は行っていない			
エネルギーの供給量に対する再生可能エネルギーの供給量の割合の拡大に関する目標を達成するための基本方針に基づき講ずる措置の内容	同上			
エネルギーの供給量に対する再生可能エネルギーの供給量の割合の拡大に関する目標を達成するための基本方針に基づき講ずる措置以外の地球温暖化防止を図るために講ずる措置の内容	お客さま帳票発行および業務運用におけるペーパーレス化の推進			

調達した電気の電源構成	液化天然ガス 火力	0.0%	原子力	0.0%	再生可能エネルギー源(水力及びFIT電気除く)	0.0%
	石炭火力	0.0%	水力	0.0%	卸電力取引所	0.0%
	石油火力	0.0%	FIT電気	0.0%	その他	100.0%
道内の再生可能エネルギー源により発電された電気の調達量	千kWh		再生可能エネルギー源の種類		種類別調達量	
			太陽光			千kWh
			風力			千kWh
			水力			千kWh
			波力			千kWh
			地熱			千kWh
			バイオマス			千kWh
			その他			千kWh

- 注 1 「法人番号」の欄は、個人の方は記入する必要はありません。
- 2 「事業者の種類」の欄は、該当する口内にレ印を記入してください。
- 3 「今年度エネルギー供給量」及び「今年度再生可能エネルギー供給量」の単位は、該当するものを○で囲んでください。道内の再生可能エネルギー源により発電された電気の調達量
- 4 「道内の再生可能エネルギー源により発電された電気の調達量」の欄は、道内の発電施設から調達した電気の量について記載してください。

再生可能エネルギー計画達成状況等報告書

令和 5 年 7 月 6 日

北海道知事 様

住所 札幌市豊平区月寒東2条16丁目1番6号

(法人にあつては、主たる事務所の所在地)

氏名 エア・ウォーター・ライフソリューション株式会社 代表取締役
諸澤 高広

(代理人:事業企画部 松村 武宏)

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

北海道地球温暖化防止対策条例第30条の規定により、次のとおり提出します。

報告期間(令和4 年度)

エネルギー供給事業者の概要	事業者の主な業種	34 ガス業		
	法人番号	7430001032521		
	事業者の種類	<input checked="" type="checkbox"/>	北海道地球温暖化防止対策条例施行規則第29条第1項の小売電気事業者に該当する事業者	
		<input type="checkbox"/>	その他の事業者	
事業の概要	小売電気事業 ほか			
エネルギーの供給量に対する再生可能エネルギーの供給量の割合の拡大に関する目標		エネルギー供給量	再生可能エネルギー供給量	再生可能エネルギー供給率
	目標	0 千kWh・GJ	0 千kWh・GJ	
	達成状況	0 千kWh・GJ	0 千kWh・GJ	
エネルギーの供給量に対する再生可能エネルギーの供給量の割合の拡大に関する目標を達成するための基本方針	R4年度は、供給量全量を発電事業者等から調達したため、基本方針の設定は行っていない			
エネルギーの供給量に対する再生可能エネルギーの供給量の割合の拡大に関する目標を達成するための基本方針に基づき講ずる措置の内容	同上			
エネルギーの供給量に対する再生可能エネルギーの供給量の割合の拡大に関する目標を達成するための基本方針に基づき講ずる措置以外の地球温暖化防止を図るために講ずる措置の内容	社内システムのDXを加速し、お客さま請求書等郵送物の削減、および業務運用面におけるペーパーレス化を推進する。			

調達した電気の電源構成	液化天然ガス 火力	0.0%	原子力	0.0%	再生可能エネルギー源(水力及びFIT電気除く)	0.0%
	石炭火力	0.0%	水力	0.0%	卸電力取引所	0.0%
	石油火力	0.0%	FIT電気	0.0%	その他	100.0%
道内の再生可能エネルギー源により発電された電気の調達量	千kWh		再生可能エネルギー源の種類		種類別調達量	
			太陽光			千kWh
			風力			千kWh
			水力			千kWh
			波力			千kWh
			地熱			千kWh
			バイオマス			千kWh
			その他			千kWh

- 注 1 「法人番号」の欄は、個人の方は記入する必要はありません。
- 2 「事業者の種類」の欄は、該当する口内にレ印を記入してください。
- 3 「今年度エネルギー供給量」及び「今年度再生可能エネルギー供給量」の単位は、該当するものを○で囲んでください。道内の再生可能エネルギー源により発電された電気の調達量
- 4 「道内の再生可能エネルギー源により発電された電気の調達量」の欄は、道内の発電施設から調達した電気の量について記載してください。

再生可能エネルギー計画達成状況等報告書

令和 5 年 7 月 10 日

北海道知事 様

住所 東京都新宿区西新宿6-11-3
Dタワー西新宿5階

(法人にあつては、主たる事務所の所在地)

氏名 大和ライフエナジア株式会社
代表取締役社長 川村公一

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

北海道地球温暖化防止対策条例第30条の規定により、次のとおり提出します。

報告期間(2022 年度)

エネルギー供給事業者の概要	事業者の主な業種	33 電気業			
	法人番号	5010401130340			
	事業者の種類	<input checked="" type="checkbox"/> 北海道地球温暖化防止対策条例施行規則第29条第1項の小売電気事業者に該当する事業者 <input type="checkbox"/> その他の事業者			
	事業の概要	小売電気事業者として、マンション管理組合、オフィスビル、一般家庭などに対して電力を供給しておりました。			
エネルギーの供給量に対する再生可能エネルギーの供給量の割合の拡大に関する目標		エネルギー供給量	再生可能エネルギー供給量	再生可能エネルギー供給率	
	目標	2,000 千kWh・GJ	0 千kWh・GJ	0.0%	
	達成状況	1,592 千kWh・GJ	0 千kWh・GJ	0.0%	
エネルギーの供給量に対する再生可能エネルギーの供給量の割合の拡大に関する目標を達成するための基本方針	昨今の燃料価格高騰の影響により2022年4月に北海道エリアの小売電気事業撤退を決定し、契約解約を進めておりましたが、2023年5月31日をもって全国エリアの小売電気事業から撤退いたしました。				
エネルギーの供給量に対する再生可能エネルギーの供給量の割合の拡大に関する目標を達成するための基本方針に基づき講ずる措置の内容	昨今の燃料価格高騰の影響により2022年4月に北海道エリアの小売電気事業撤退を決定し、契約解約を進めておりましたが、2023年5月31日をもって全国エリアの小売電気事業から撤退いたしました。				
エネルギーの供給量に対する再生可能エネルギーの供給量の割合の拡大に関する目標を達成するための基本方針に基づき講ずる措置以外の地球温暖化防止を図るために講ずる措置の内容	・環境負荷の低い電源からの電源調達の拡大を継続検討し、温室効果ガスの排出量抑制に取り組んでまいりました。 ・使用電力量の案内等を通じて、お客さまの省エネ推進に取り組んでまいりました。 ・クールビズの励行等、社内における節電施策を実施してまいりました。				

調達した電気の電源構成	液化天然ガス 火力		原子力		再生可能エネルギー源(水力及びFIT電気除く)	
	石炭火力		水力		卸電力取引所	
	石油火力		FIT電気		その他	100.0%
道内の再生可能エネルギー源により発電された電気の調達量	1,592 千kWh		再生可能エネルギー源の種類		種類別調達量	
			太陽光			千kWh
			風力			千kWh
			水力			千kWh
			波力			千kWh
			地熱			千kWh
			バイオマス			千kWh
			その他		1,592	千kWh

- 注 1 「法人番号」の欄は、個人の方は記入する必要はありません。
- 2 「事業者の種類」の欄は、該当する口内にレ印を記入してください。
- 3 「今年度エネルギー供給量」及び「今年度再生可能エネルギー供給量」の単位は、該当するものを○で囲んでください。道内の再生可能エネルギー源により発電された電気の調達量
- 4 「道内の再生可能エネルギー源により発電された電気の調達量」の欄は、道内の発電施設から調達した電気の量について記載してください。

再生可能エネルギー計画達成状況等報告書

令和 5 年 7 月 12 日

北海道知事 様

住所 札幌市北区北9条西3丁目1番地1

(法人にあつては、主たる事務所の所在地)

氏名 イワタニセントラル北海道株式会社 代表取締役 花島新也

(代理人:業務部 工藤靖子)

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

北海道地球温暖化防止対策条例第30条の規定により、次のとおり提出します。

報告期間(令和4 年度)

エネルギー供給事業者の概要	事業者の主な業種	33 電気業		
	法人番号	5430001024693		
	事業者の種類	<input checked="" type="checkbox"/>	北海道地球温暖化防止対策条例施行規則第29条第1項の小売電気事業者に該当する事業者	
		<input type="checkbox"/>	その他の事業者	
事業の概要	小売電気事業 ほか			
エネルギーの供給量に対する再生可能エネルギーの供給量の割合の拡大に関する目標		エネルギー供給量	再生可能エネルギー供給量	再生可能エネルギー供給率
	目標	0 千kWh・GJ	0 千kWh・GJ	
	達成状況	0 千kWh・GJ	0 千kWh・GJ	
エネルギーの供給量に対する再生可能エネルギーの供給量の割合の拡大に関する目標を達成するための基本方針	R4年度は、供給量全量を発電事業者等から調達したため、基本方針の設定は行っていない			
エネルギーの供給量に対する再生可能エネルギーの供給量の割合の拡大に関する目標を達成するための基本方針に基づき講ずる措置の内容	同上			
エネルギーの供給量に対する再生可能エネルギーの供給量の割合の拡大に関する目標を達成するための基本方針に基づき講ずる措置以外の地球温暖化防止を図るために講ずる措置の内容	お客さま帳票発行および業務運用におけるペーパーレス化の推進			

調達した電気の電源構成	液化天然ガス 火力	0.0%	原子力	0.0%	再生可能エネルギー源(水力及びFIT電気除く)	0.0%
	石炭火力	0.0%	水力	0.0%	卸電力取引所	0.0%
	石油火力	0.0%	FIT電気	0.0%	その他	100.0%
道内の再生可能エネルギー源により発電された電気の調達量	千kWh		再生可能エネルギー源の種類		種類別調達量	
			太陽光			千kWh
			風力			千kWh
			水力			千kWh
			波力			千kWh
			地熱			千kWh
			バイオマス			千kWh
			その他			千kWh

- 注 1 「法人番号」の欄は、個人の方は記入する必要はありません。
- 2 「事業者の種類」の欄は、該当する口内にレ印を記入してください。
- 3 「今年度エネルギー供給量」及び「今年度再生可能エネルギー供給量」の単位は、該当するものを○で囲んでください。道内の再生可能エネルギー源により発電された電気の調達量
- 4 「道内の再生可能エネルギー源により発電された電気の調達量」の欄は、道内の発電施設から調達した電気の量について記載してください。

再生可能エネルギー計画達成状況等報告書

令和 5 年 7 月 27 日

北海道知事 様

住所 大阪市淀川区西中島6-1-1
新大阪プライムタワー17F

(法人にあつては、主たる事務所の所在地)

氏名 テス・エンジニアリング株式会社

代表取締役社長 高崎 敏宏

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

北海道地球温暖化防止対策条例第30条の規定により、次のとおり提出します。

報告期間(2022 年度)

エネルギー供給事業者の概要	事業者の主な業種	08 設備工事業		
	法人番号	120001056993		
	事業者の種類	<input checked="" type="checkbox"/> 北海道地球温暖化防止対策条例施行規則第29条第1項の小売電気事業者に該当する事業者 <input type="checkbox"/> その他の事業者		
	事業の概要	・小売電気事業 ・発電事業(子会社による) ・コージェネレーション、LNGサテライト設備、太陽光発電設備等のエンジニアリング事業		
エネルギーの供給量に対する再生可能エネルギーの供給量の割合の拡大に関する目標	エネルギー供給量	再生可能エネルギー供給量	再生可能エネルギー供給率	
目標	千kWh・GJ	千kWh・GJ		
達成状況	88,217 千kWh・GJ	32,936 千kWh・GJ	37.3%	
エネルギーの供給量に対する再生可能エネルギーの供給量の割合の拡大に関する目標を達成するための基本方針	バイオマス発電、太陽光発電などの再生可能エネルギーからの電力調達を行います。			
エネルギーの供給量に対する再生可能エネルギーの供給量の割合の拡大に関する目標を達成するための基本方針に基づき講ずる措置の内容	バイオマス発電、太陽光発電などの再生可能エネルギーからの電力調達を行います。			
エネルギーの供給量に対する再生可能エネルギーの供給量の割合の拡大に関する目標を達成するための基本方針に基づき講ずる措置以外の地球温暖化防止を図るために講ずる措置の内容	省エネエンジニアリング企業として、お客様への省エネ・環境対策設備(太陽光発電システム、LED照明、燃料転換設備、コージェネレーション)の提案、導入を推進します。 また、自社内における環境マネジメントシステムの適切な実行により環境負荷の低減を目指します			

調達した電気の電源構成	液化天然ガス 火力		原子力		再生可能エネルギー源(水力及びFIT電気除く)	6.0%
	石炭火力		水力		卸電力取引所	14.0%
	石油火力		FIT電気	30.0%	その他	50.0%
道内の再生可能エネルギー源により発電された電気の調達量	32,936 千kWh		再生可能エネルギー源の種類		種類別調達量	
			太陽光			千kWh
			風力			千kWh
			水力			千kWh
			波力			千kWh
			地熱			千kWh
			バイオマス		27,154	千kWh
			その他		5,782	千kWh

- 注 1 「法人番号」の欄は、個人の方は記入する必要はありません。
- 2 「事業者の種類」の欄は、該当する口内にレ印を記入してください。
- 3 「今年度エネルギー供給量」及び「今年度再生可能エネルギー供給量」の単位は、該当するものを○で囲んでください。道内の再生可能エネルギー源により発電された電気の調達量
- 4 「道内の再生可能エネルギー源により発電された電気の調達量」の欄は、道内の発電施設から調達した電気の量について記載してください。

再生可能エネルギー計画達成状況等報告書

令和 5 年 9 月 12 日

北海道知事 様

住所 東京都千代田区内神田2-3-4

(法人にあつては、主たる事務所の所在地)

氏名 サミットエナジー株式会社

代表取締役 小林 政司

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

北海道地球温暖化防止対策条例第30条の規定により、次のとおり提出します。

報告期間(2022 年度)

エネルギー供給事業者の概要	事業者の主な業種	33 電気業			
	法人番号	1010001087737			
	事業者の種類	<input checked="" type="checkbox"/>	北海道地球温暖化防止対策条例施行規則第29条第1項の小売電気事業者に該当する事業者		
		<input type="checkbox"/>	その他の事業者		
事業の概要	国内における発電事業の企画・開発と統括管理および小売電気事業				
エネルギーの供給量に対する再生可能エネルギーの供給量の割合の拡大に関する目標		エネルギー供給量	再生可能エネルギー供給量	再生可能エネルギー供給率	
	目標	14,100 $\text{千kWh} \cdot \text{GJ}$	174 $\text{千kWh} \cdot \text{GJ}$	1.2%	
	達成状況	11,607 $\text{千kWh} \cdot \text{GJ}$	257 $\text{千kWh} \cdot \text{GJ}$	2.2%	
エネルギーの供給量に対する再生可能エネルギーの供給量の割合の拡大に関する目標を達成するための基本方針	高度化法の間目標達成				
エネルギーの供給量に対する再生可能エネルギーの供給量の割合の拡大に関する目標を達成するための基本方針に基づき講ずる措置の内容	高度化法の間目標達成や需要家への再エネ販売(非化石証書)を踏まえた非化石証書等の調達による再エネ調達の拡大				
エネルギーの供給量に対する再生可能エネルギーの供給量の割合の拡大に関する目標を達成するための基本方針に基づき講ずる措置以外の地球温暖化防止を図るために講ずる措置の内容	お客様に対する電力需要の見える化サービスの実施 本社オフィスの入ったビルへの電力供給において調達したFIT電気と非化石証書を組み合わせることで実質CO2排出量ゼロの電気を供給することで、事業活動に伴うCO2排出量の低減を実施				

調達した電気の電源構成	液化天然ガス 火力	18.3%	原子力		再生可能エネルギー源(水力及びFIT電気除く)	2.1%
	石炭火力	5.6%	水力	0.0%	卸電力取引所	26.4%
	石油火力		FIT電気	12.4%	その他	35.2%
道内の再生可能エネルギー源により発電された電気の調達量	257 千kWh		再生可能エネルギー源の種類		種類別調達量	
			太陽光			千kWh
			風力			千kWh
			水力			千kWh
			波力			千kWh
			地熱			千kWh
			バイオマス		257	千kWh
			その他			千kWh

- 注 1 「法人番号」の欄は、個人の方は記入する必要はありません。
- 2 「事業者の種類」の欄は、該当する口内にレ印を記入してください。
- 3 「今年度エネルギー供給量」及び「今年度再生可能エネルギー供給量」の単位は、該当するものを○で囲んでください。道内の再生可能エネルギー源により発電された電気の調達量
- 4 「道内の再生可能エネルギー源により発電された電気の調達量」の欄は、道内の発電施設から調達した電気の量について記載してください。

再生可能エネルギー計画達成状況等報告書

令和 5 年 9 月 12 日

北海道知事 様

住所 大阪市住之江区南港北1丁目7番89号

(法人にあつては、主たる事務所の所在地)

氏名 日立造船株式会社 取締役社長 三野 禎男

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

北海道地球温暖化防止対策条例第30条の規定により、次のとおり提出します。

報告期間(令和4 年度)

エネルギー供給事業者の概要	事業者の主な業種	32 その他の製造業		
	法人番号	3120001031541		
	事業者の種類	<input checked="" type="checkbox"/> 北海道地球温暖化防止対策条例施行規則第29条第1項の小売電気事業者に該当する事業者		
		<input type="checkbox"/> その他の事業者		
事業の概要	環境保全装置、プラント、水処理装置、機械、プロセス機器、インフラ設備、防災システム、精密機械等の設計及び製作等、電力小売事業			
エネルギーの供給量に対する再生可能エネルギーの供給量の割合の拡大に関する目標		エネルギー供給量	再生可能エネルギー供給量	再生可能エネルギー供給率
	目標	千kWh・GJ	千kWh・GJ	
	達成状況	501,799 千kWh・GJ	150,586 千kWh・GJ	30.0%
エネルギーの供給量に対する再生可能エネルギーの供給量の割合の拡大に関する目標を達成するための基本方針	小売に供する電力はバイオマス(一般廃棄物)発電による電力を主電源とし、再生可能エネルギー主体の電力供給および二酸化炭素排出係数の低減に貢献します。			
エネルギーの供給量に対する再生可能エネルギーの供給量の割合の拡大に関する目標を達成するための基本方針に基づき講ずる措置の内容	廃棄物発電以外は、卸電力取引所からの調達と旧一般電気事業者からの補給で構成されているため、これらからの調達を抑えることで係数を抑えました。			
エネルギーの供給量に対する再生可能エネルギーの供給量の割合の拡大に関する目標を達成するための基本方針に基づき講ずる措置以外の地球温暖化防止を図るために講ずる措置の内容	当社建設事業で、ごみ焼却施設、バイオマス発電設備及び風力発電等を手掛けており、これら施設から発生する余剰電力も積極的に買い取り小売り供給行うことで、再エネ利用の普及に努めました。			

調達した電気の電源構成	液化天然ガス 火力	3.0%	原子力	0.0%	再生可能エネルギー源(水力及びFIT電気除く)	3.0%
	石炭火力	0.0%	水力	0.0%	卸電力取引所	30.0%
	石油火力	0.0%	FIT電気	22.0%	その他	42.0%
道内の再生可能エネルギー源により発電された電気の調達量	6,581 千kWh		再生可能エネルギー源の種類		種類別調達量	
			太陽光			千kWh
			風力			千kWh
			水力			千kWh
			波力			千kWh
			地熱			千kWh
			バイオマス		6,581	千kWh
			その他			千kWh

- 注 1 「法人番号」の欄は、個人の方は記入する必要はありません。
- 2 「事業者の種類」の欄は、該当する口内にレ印を記入してください。
- 3 「今年度エネルギー供給量」及び「今年度再生可能エネルギー供給量」の単位は、該当するものを○で囲んでください。道内の再生可能エネルギー源により発電された電気の調達量
- 4 「道内の再生可能エネルギー源により発電された電気の調達量」の欄は、道内の発電施設から調達した電気の量について記載してください。

再生可能エネルギー計画達成状況等報告書

令和 5 年 9 月 25 日

北海道知事 様

住所 香川県三豊市詫間町詫間1338-128

(法人にあつては、主たる事務所の所在地)

氏名 株式会社吉田石油店

代表取締役 眞鍋 和典

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

北海道地球温暖化防止対策条例第30条の規定により、次のとおり提出します。

報告期間(2022 年度)

エネルギー供給事業者の概要	事業者の主な業種	55 その他の卸売業			
	法人番号	5470001010599			
	事業者の種類	<input checked="" type="checkbox"/>	北海道地球温暖化防止対策条例施行規則第29条第1項の小売電気事業者に該当する事業者		
		<input type="checkbox"/>	その他の事業者		
事業の概要	石油製品小売・直売・卸販売、LPガス小売等の石油関連製品事業、ソーラー発電				
エネルギーの供給量に対する再生可能エネルギーの供給量の割合の拡大に関する目標		エネルギー供給量	再生可能エネルギー供給量	再生可能エネルギー供給率	
	目標	377 千kWh・GJ	104 千kWh・GJ	27.5%	
	達成状況	377 千kWh・GJ	104 千kWh・GJ	27.5%	
エネルギーの供給量に対する再生可能エネルギーの供給量の割合の拡大に関する目標を達成するための基本方針	再生可能エネルギーや未利用エネルギーの導入拡大に努めます。				
エネルギーの供給量に対する再生可能エネルギーの供給量の割合の拡大に関する目標を達成するための基本方針に基づき講ずる措置の内容	・自治体の一般廃棄物発電からの調達。 ・FIT制度買取期間満了後の一般家庭用太陽光余剰電力の購入。 ・非化石証書の活用。				
エネルギーの供給量に対する再生可能エネルギーの供給量の割合の拡大に関する目標を達成するための基本方針に基づき講ずる措置以外の地球温暖化防止を図るために講ずる措置の内容	・天然ガス/都市ガス利用の拡大。 ・電気自動車導入に向けた取り組み。 ・オフィスにおける省エネルギーの徹底。				

調達した電気の電源構成	液化天然ガス 火力	19.0%	原子力	0.3%	再生可能エネルギー源(水力及びFIT電気除く)	7.2%
	石炭火力	7.0%	水力	11.2%	卸電力取引所	23.2%
	石油火力	0.1%	FIT電気	8.8%	その他	23.3%
道内の再生可能エネルギー源により発電された電気の調達量	104 千kWh		再生可能エネルギー源の種類		種類別調達量	
			太陽光		11	千kWh
			風力		0	千kWh
			水力		52	千kWh
			波力		0	千kWh
			地熱		0	千kWh
			バイオマス		41	千kWh
			その他		0	千kWh

- 注 1 「法人番号」の欄は、個人の方は記入する必要はありません。
- 2 「事業者の種類」の欄は、該当する口内にレ印を記入してください。
- 3 「今年度エネルギー供給量」及び「今年度再生可能エネルギー供給量」の単位は、該当するものを○で囲んでください。道内の再生可能エネルギー源により発電された電気の調達量
- 4 「道内の再生可能エネルギー源により発電された電気の調達量」の欄は、道内の発電施設から調達した電気の量について記載してください。

再生可能エネルギー計画達成状況等報告書

令和 5 年 9 月 21 日

北海道知事 様

住所 東京都台東区上野三丁目24番6号上野フロンティアタワー22階

(法人にあつては、主たる事務所の所在地)

氏名 株式会社Loop

森田卓巳

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

北海道地球温暖化防止対策条例第30条の規定により、次のとおり提出します。

報告期間(2022 年度)

エネルギー供給事業者の概要	事業者の主な業種	33 電気業				
	法人番号	7010001141521				
	事業者の種類	<input checked="" type="checkbox"/>	北海道地球温暖化防止対策条例施行規則第29条第1項の小売電気事業者に該当する事業者			
		<input type="checkbox"/>	その他の事業者			
事業の概要	・太陽光発電所システムの開発・販売・設置・工事・管理・メンテナンス ・自社太陽光発電所の設置・管理 ・独立型太陽光発電システムと周辺機器のインターネット販売 ・自然エネルギーを使用した商品の企画・開発・販売 ・損害保険代理店事業 【取扱保険会社】三井住友海上火災保険株式会社 ・電力小売事業 ・電力小売事業に関わる各種業務委託業					
エネルギーの供給量に対する再生可能エネルギーの供給量の割合の拡大に関する目標		エネルギー供給量		再生可能エネルギー供給量	再生可能エネルギー供給率	
	目標	105,859	千kWh・GJ	5,293	千kWh・GJ	5.0%
	達成状況	105,859	千kWh・GJ	179	千kWh・GJ	0.2%
エネルギーの供給量に対する再生可能エネルギーの供給量の割合の拡大に関する目標を達成するための基本方針	国内外の様々な分野で環境配慮型製品(太陽光発電システム等)及びサービス(再生可能エネルギーを主要電源の一つとする電力小売事業)を提供する環境ビジネスを展開。					
エネルギーの供給量に対する再生可能エネルギーの供給量の割合の拡大に関する目標を達成するための基本方針に基づき講ずる措置の内容	・NonFit電源を積極的に調達。(相対等) ・NonFit電源については開発を検討					

エネルギーの供給量に対する再生可能エネルギーの供給量の割合の拡大に関する目標を達成するための基本方針に基づき講ずる措置以外の地球温暖化防止を図るために講ずる措置の内容

環境価値に特化した再エネメニュー『eneco』をリリース。

調達した電気の電源構成	液化天然ガス 火力		原子力		再生可能エネルギー源(水力及びFIT電気除く)	
	石炭火力		水力		卸電力取引所	
	石油火力		FIT電気		その他	
道内の再生可能エネルギー源により発電された電気の調達量	千kWh		再生可能エネルギー源の種類		種類別調達量	
			太陽光			千kWh
			風力			千kWh
			水力			千kWh
			波力			千kWh
			地熱			千kWh
			バイオマス			千kWh
			その他			千kWh

- 注 1 「法人番号」の欄は、個人の方は記入する必要はありません。
- 2 「事業者の種類」の欄は、該当する口内にレ印を記入してください。
- 3 「今年度エネルギー供給量」及び「今年度再生可能エネルギー供給量」の単位は、該当するものを○で囲んでください。道内の再生可能エネルギー源により発電された電気の調達量
- 4 「道内の再生可能エネルギー源により発電された電気の調達量」の欄は、道内の発電施設から調達した電気の量について記載してください。

再生可能エネルギー計画達成状況等報告書

令和 5 年 9 月 29 日

北海道知事 様

住所 大阪市北区中之島3丁目6番16号

(法人にあつては、主たる事務所の所在地)

氏名 関西電力株式会社

代表執行役社長 森 望

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

北海道地球温暖化防止対策条例第30条の規定により、次のとおり提出します。

報告期間(令和4 年度)

エネルギー供給事業者の概要	事業者の主な業種	33 電気業					
	法人番号	3120001059632					
	事業者の種類	<input checked="" type="checkbox"/>	北海道地球温暖化防止対策条例施行規則第29条第1項の小売電気事業者に該当する事業者				
		<input type="checkbox"/>	その他の事業者				
事業の概要	当社が保有する火力発電所、原子力発電所および水力発電所等で発電した電力および他社から購入した電力の供給。						
エネルギーの供給量に対する再生可能エネルギーの供給量の割合の拡大に関する目標		エネルギー供給量		再生可能エネルギー供給量		再生可能エネルギー供給率	
	目標	— 千kWh・GJ		— 千kWh・GJ			
	達成状況	116,422 × 10 ³ 千kWh・GJ		17,653 × 10 ³ 千kWh・GJ			
エネルギーの供給量に対する再生可能エネルギーの供給量の割合の拡大に関する目標を達成するための基本方針	当社はエネルギー供給量・再生可能エネルギー供給量の具体的な目標値は定めておりませんが、2022年に公表した「関西電力グループ ゼロカーボンロードマップ」において、2040年に向け再生可能エネルギーの新規開発500万kW、累計開発900万kW規模を目標として掲げています。本目標の達成を目指し、引続き多様な再生可能エネルギーの開発に積極的に取り組みます。						
エネルギーの供給量に対する再生可能エネルギーの供給量の割合の拡大に関する目標を達成するための基本方針に基づき講ずる措置の内容	再生可能エネルギー事業本部において、全国での開発地点の発掘、事業化を推進しています。						
エネルギーの供給量に対する再生可能エネルギーの供給量の割合の拡大に関する目標を達成するための基本方針に基づき講ずる措置以外の地球温暖化防止を図るために講ずる措置の内容	お客さまと社会の省エネ・省コスト・省CO2の実現に向けて、エネルギーを見える化するサービスの提供など、お客さまや社会のみなさまのエネルギー管理をトータルでサポートし、お役に立てる取組みを推進しました。						

調達した電気の電源構成	液化天然ガス 火力	22.3%	原子力	20.3%	再生可能エネルギー源(水力及びFIT電気除く)	0.3%
	石炭火力	19.5%	水力	10.6%	卸電力取引所	14.5%
	石油火力	3.4%	FIT電気	4.2%	その他	4.9%
道内の再生可能エネルギー源により発電された電気の調達量	千kWh	再生可能エネルギー源の種類		種類別調達量		
		太陽光	-	千kWh		
		風力	-	千kWh		
		水力	-	千kWh		
		波力	-	千kWh		
		地熱	-	千kWh		
		バイオマス	-	千kWh		
		その他	-	千kWh		

- 注 1 「法人番号」の欄は、個人の方は記入する必要はありません。
- 2 「事業者の種類」の欄は、該当する口内にレ印を記入してください。
- 3 「今年度エネルギー供給量」及び「今年度再生可能エネルギー供給量」の単位は、該当するものを○で囲んでください。道内の再生可能エネルギー源により発電された電気の調達量
- 4 「道内の再生可能エネルギー源により発電された電気の調達量」の欄は、道内の発電施設から調達した電気の量について記載してください。

再生可能エネルギー計画達成状況等報告書

令和 5 年 9 月 30 日

北海道知事 様

住所 東京都千代田区丸の内1-7-12

(法人にあつては、主たる事務所の所在地)

氏名 アストモスエネルギー株式会社

代表取締役社長 山中 光

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

北海道地球温暖化防止対策条例第30条の規定により、次のとおり提出します。

報告期間(2022 年度)

エネルギー供給事業者の概要	事業者の主な業種	50 各種商品卸売業			
	法人番号	5010001030404			
	事業者の種類	<input checked="" type="checkbox"/>	北海道地球温暖化防止対策条例施行規則第29条第1項の小売電気事業者に該当する事業者		
		<input type="checkbox"/>	その他の事業者		
事業の概要	小売電気事業者として一般家庭・事務所等へ電気を供給している				
エネルギーの供給量に対する再生可能エネルギーの供給量の割合の拡大に関する目標		エネルギー供給量	再生可能エネルギー供給量	再生可能エネルギー供給率	
	目標	12,851 千kWh・GJ	極力拡大 千kWh・GJ	極力拡大	
	達成状況	10,088 千kWh・GJ	0 千kWh・GJ	0.0%	
エネルギーの供給量に対する再生可能エネルギーの供給量の割合の拡大に関する目標を達成するための基本方針	・電力小売販売に伴う電源調達拡大にあつては、再生可能エネルギー等を利用した電源を可能な限り取り込むように折衝して参ります。				
エネルギーの供給量に対する再生可能エネルギーの供給量の割合の拡大に関する目標を達成するための基本方針に基づき講ずる措置の内容	・2022年度、初めて非化石証書を利用した実質再生可能エネルギープランの電気を販売致しました。				
エネルギーの供給量に対する再生可能エネルギーの供給量の割合の拡大に関する目標を達成するための基本方針に基づき講ずる措置以外の地球温暖化防止を図るために講ずる措置の内容					

調達した電気の電源構成	液化天然ガス 火力	10.3%	原子力		再生可能エネルギー源(水力及びFIT電気除く)	
	石炭火力	0.7%	水力		卸電力取引所	31.2%
	石油火力	0.3%	FIT電気		その他	57.4%
道内の再生可能エネルギー源により発電された電気の調達量	千kWh		再生可能エネルギー源の種類		種類別調達量	
			太陽光			千kWh
			風力			千kWh
			水力			千kWh
			波力			千kWh
			地熱			千kWh
			バイオマス			千kWh
			その他			千kWh

- 注 1 「法人番号」の欄は、個人の方は記入する必要はありません。
- 2 「事業者の種類」の欄は、該当する口内にレ印を記入してください。
- 3 「今年度エネルギー供給量」及び「今年度再生可能エネルギー供給量」の単位は、該当するものを○で囲んでください。道内の再生可能エネルギー源により発電された電気の調達量
- 4 「道内の再生可能エネルギー源により発電された電気の調達量」の欄は、道内の発電施設から調達した電気の量について記載してください。

再生可能エネルギー計画達成状況等報告書

令和 5 年 9 月 29 日

北海道知事 様

住所 東京都港区芝公園二丁目6番3号
芝公園フロントタワー19階

(法人にあつては、主たる事務所の所在地)

氏名 株式会社エネット

代表取締役社長 谷口 直行

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

北海道地球温暖化防止対策条例第30条の規定により、次のとおり提出します。

報告期間(2022 年度)

エネルギー供給事業者の概要	事業者の主な業種	33 電気業			
	法人番号	9010401041641			
事業者の種類	<input checked="" type="checkbox"/>	北海道地球温暖化防止対策条例施行規則第29条第1項の小売電気事業者に該当する事業者			
	<input type="checkbox"/>	その他の事業者			
事業の概要	◆電気小売事業及び電源調達について ・LNG(液化天然ガス)発電をはじめ、太陽光・水力・バイオマス・風力といった再生可能エネルギーも積極的に調達し、環境負荷の低い安定した電気を全国の皆様に供給しております。 ◆付加価値サービスの提供 ・電気のCO ₂ 排出量低減メニューEnneGreenや、AIを活用した省エネルギーサービスEnneteyeをはじめとした付加価値サービスを提供し、お客さまの事業活動に伴うCO ₂ 排出量の低減や施設の省エネルギーに対するニーズにお応えしています。				
エネルギーの供給量に対する再生可能エネルギーの供給量の割合の拡大に関する目標		エネルギー供給量	再生可能エネルギー供給量	再生可能エネルギー供給率	
	目標	593,582 千kWh・GJ	163,086 千kWh・GJ	27.5%	
	達成状況	426,839 千kWh・GJ	233,348 千kWh・GJ	54.7%	
エネルギーの供給量に対する再生可能エネルギーの供給量の割合の拡大に関する目標を達成するための基本方針	環境負荷の低い電気の供給及びCO ₂ 排出係数ゼロの電気の供給を通じて、お客さまの様々な環境保全ニーズに応えとともに、再生可能エネルギーの普及拡大を後押ししました。				
エネルギーの供給量に対する再生可能エネルギーの供給量の割合の拡大に関する目標を達成するための基本方針に基づき講ずる措置の内容	・天然ガス発電や再生可能エネルギー等の電気に再エネ指定の非化石証書を組み合わせ、通常メニューよりもCO ₂ 排出量を抑えたサービス(EnneGreen)をご提供しています。本サービスを積極的に提供することで、再生可能エネルギーの割合の拡大に貢献しました。				

エネルギーの供給量に対する再生可能エネルギーの供給量の割合の拡大に関する目標を達成するための基本方針に基づき講ずる措置以外の地球温暖化防止を図るために講ずる措置の内容

・お客さま施設の電力データをスマートメーターを通じて自動的に収集し、AIを活用して解析、問題点の抽出や省エネ方法のレポートをお届けするサービス(Enneteye)をご提供し、お客さまの環境保全ニーズを、省エネを通じて強力にサポートしました。

・エネットからの節電要請に応じてお客さまが節電いただくことで電気料金が割引になるサービス(EnneSmart)をご提供することでお客さまの省エネ行動の意識付けを促進させるサービスを提供しました。

調達した電気の電源構成	液化天然ガス 火力	未確定につき 非公表	原子力	未確定につき 非公表	再生可能エネルギー源(水力及びFIT電気除く)	未確定につき 非公表
	石炭火力	同上	水力	同上	卸電力取引所	同上
	石油火力	同上	FIT電気	同上	その他	同上
道内の再生可能エネルギー源により発電された電気の調達量	233,348 千kWh		再生可能エネルギー源の種類		種類別調達量	
			太陽光		-	千kWh
			風力		1,487	千kWh
			水力		231,861	千kWh
			波力		-	千kWh
			地熱		-	千kWh
			バイオマス		-	千kWh
			その他		-	千kWh

- 注 1 「法人番号」の欄は、個人の方は記入する必要はありません。
- 2 「事業者の種類」の欄は、該当する口内にレ印を記入してください。
- 3 「今年度エネルギー供給量」及び「今年度再生可能エネルギー供給量」の単位は、該当するものを○で囲んでください。道内の再生可能エネルギー源により発電された電気の調達量
- 4 「道内の再生可能エネルギー源により発電された電気の調達量」の欄は、道内の発電施設から調達した電気の量について記載してください。